

令和4年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
令和4年度周南市下水道事業会計予算	48
予算に関する説明書	
令和4年度周南市下水道事業会計予算実施計画	52
令和4年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給 与 費 明 細 書	56
債務負担行為に関する調書	60
令和4年度周南市下水道事業予定貸借対照表	64
令和3年度周南市下水道事業予定損益計算書	66
令和3年度周南市下水道事業予定貸借対照表	68
注 記	70
予算説明参考資料	
令和4年度周南市下水道事業会計予算明細書	78

予 算

令和4年度周南市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	58,409	戸
(2) 年間総処理水量	21,674,928	m ³
(3) 一日平均処理水量	59,383	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	2,219,631	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	41,718	千円
ハ 流域下水道建設費	9,221	千円
ニ 農業集落排水建設費	13,850	千円
ホ 漁業集落排水建設費	16,100	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益			5,139,035 千円
第 1 項	営業収益			3,170,445 千円
第 2 項	営業外収益			1,968,588 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			5,013,707 千円
第 1 項	営業費用			4,698,681 千円
第 2 項	営業外費用			273,825 千円
第 3 項	特別損失			1,201 千円
第 4 項	予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,669,297千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,501千円、減債積立金 86,820千円、過年度分損益勘定留保資金 1,310,942千円及び当年度分損益勘定留保資金 152,034千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	下水道事業資本的収入			2,268,659 千円
第 1 項	企業債			1,325,800 千円
第 2 項	出資金			183,000 千円
第 3 項	補助金			748,000 千円
第 4 項	負担金及び分担金			11,858 千円
第 5 項	その他資本的収入			1 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業資本的支出			3,937,956 千円
第 1 項	建設改良費			2,302,877 千円
第 2 項	企業債償還金			1,615,079 千円
第 3 項	予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター運転維持管理業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	256,509千円
徳山東部浄化センター外運転維持管理業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	1,022,694千円
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (電気設備)	令和4年度から 令和5年度まで	53,000千円
徳山東部浄化センター汚泥処理設備改築 更新工事(機械・電気設備)	令和4年度から 令和5年度まで	221,000千円
富田中央雨水幹線整備に伴う工業用水管 移設工事補償	令和4年度から 令和5年度まで	123,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和4年度)	令和4年度から 令和7年度まで	市と金融機関で協議のうえ 10,000 千円の範囲内で貸付けを行った貸 付金及びこれに伴う利子等の合計 額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん 制度による利子補給(令和4年度)	令和4年度から 令和7年度まで	貸付総額 10,000千円の範囲内で、 融資あっせん制度を利用した者へ の融資期間に対する利子補給額 は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の 建設改良事業	1,325,800千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れ る資金について、利率 の見直しを行った後に おいては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその 融資条件により、その他 の場合は協議して定める。 ただし、財政上の都合によ り据置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは繰上償 還又は借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

502,859 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、130,348千円である。

令和4年2月22日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和4年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		5,139,035	
	1 営業収益		3,170,445	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	2,377,982	
		2 他会計負担金	765,104	雨水処理、し尿処理に係る負担金
		3 他市負担金	14,976	下松市汚水処理負担金
		4 受託事業収益	550	排水施設管理受託金
		5 その他営業収益	11,833	
	2 営業外収益		1,968,588	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	70	
		2 他会計負担金	781,031	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3 他会計補助金	130,348	減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入	1,038,019	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分
		5 消費税及び地方消費税 還付金	12,701	
		6 雑収益	6,419	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		5,013,707	
	1 営業費用		4,698,681	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	296,726	
		2 ポンプ場費	128,535	
		3 流域下水道管理費	99,828	
		4 処理場費	1,124,831	
		5 水洗化促進費	130	
		6 業務費	137,884	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	221,877	事業活動の全般に要する費用
		8 受託事業費	550	排水施設維持管理受託
		9 減価償却費	2,650,596	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	37,724	固定資産の除却費
	2 営業外費用		273,825	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	273,823	企業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1,201	
		1 過年度損益修正損	1,200	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		2,268,659	
	1	企業債	1,325,800	
		1 企業債	1,325,800	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	183,000	
		1 他会計出資金	183,000	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	748,000	
		1 国庫補助金	748,000	建設改良費に対する国庫交付金
	4	負担金及び分担金	11,858	
		1 工事負担金	3,833	取付管工事負担金、移転工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	7,374	
		3 下水道事業受益者分担金	651	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,937,956	
	1	建設改良費	2,302,877	
		1 公共下水道建設費	2,219,631	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	41,718	
		3 流域下水道建設費	9,221	
		4 農業集落排水建設費	13,850	
		5 漁業集落排水建設費	16,100	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,357	
	2	企業債償還金	1,615,079	
		1 企業債償還金	1,615,079	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和4年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	5,828
	減価償却費	2,650,596
	引当金の増減額 (△は減少)	98,226
	長期前受金戻入額	△ 1,038,019
	受取利息及び受取配当金	△ 70
	支払利息	273,823
	固定資産除却費	37,724
	未収金の増減額 (△は増加)	145,357
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,439
	小計	<u>2,095,026</u>
	利息及び配当金の受取額	70
	利息の支払額	<u>△ 273,823</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,273
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,957,160
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,383
	国庫補助金等による収入	678,874
	受益者負担金等による収入	11,816
	一般会計からの出資による収入	2,745
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,272,108</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,325,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,615,079
	一般会計からの出資による収入	180,255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 109,024</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 559,859
	資金期首残高	3,455,922
	資金期末残高	<u>2,896,063</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(0) 48	201,060	222,500	423,560	76,319	499,879
前年度		(4) 44	195,727	215,818	411,545	73,780	485,325
比 較	0	(△ 4) 4	5,333	6,682	12,015	2,539	14,554

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	9,474	6,478	1,822	3,633	2,252	19,568	5,208	79,907	94,158
	前年度	8,472	6,288	1,438	3,124	2,084	17,588	5,208	82,856	88,760
	比 較	1,002	190	384	509	168	1,980	0	△ 2,949	5,398

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,214	447	2,661	319	2,980
前年度		(1) 0		963	219	1,182	15	1,197
比 較	0	(1) 0	0	1,251	228	1,479	304	1,783

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		67		380					
	前年度		29		190					
	比 較	0	38	0	190	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	5,333	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,613	
		その他の増減分		3,720	人事異動等によるもの
手当	6,682	制度改正に伴う増減分		△ 720	期末勤勉手当支給率の減
		その他の増減分		7,402	人事異動等によるもの

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,251	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		1,251	人事異動等によるもの
手当	228	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		228	人事異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全職種	事務職	技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,633	344,514	352,193
	平均給与月額(円)	413,699	418,955	411,162
	平均年齢(歳)	48.1	43.3	50.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,977	355,520	350,560
	平均給与月額(円)	396,198	396,803	395,957
	平均年齢(歳)	46.7	44.8	47.5

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	再任用2級	(1) 0	(100.0) 0.0	再任用2級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	1	7.1	1 級	1	3.6
	2 級	1	7.1	2 級		
	3 級			3 級	1	3.6
	4 級	6	43.0	4 級	8	28.6
	5 級	3	21.5	5 級	5	17.8
	6 級	1	7.1	6 級	6	21.4
	7 級	1	7.1	7 級	3	10.7
	8 級	1	7.1	8 級	1	3.6
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	再任用2級	(3) 0	(100.0) 0.0	再任用2級	(1) 1	(100.0) 3.3
	1 級			1 級	1	3.3
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	3	10.0
	4 級	8	66.7	4 級	11	36.7
	5 級	2	16.7	5 級	4	13.3
	6 級			6 級	7	23.4
	7 級	1	8.3	7 級	2	6.7
	8 級	1	8.3	8 級	1	3.3
計	(3) 12	(100.0) 100.0	計	(1) 30	(100.0) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	48	16	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	14	18	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	32	14	18
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	87.5	56.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	44	12	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	11	24	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	11	24
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	79.5	91.7	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.8	1.3
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	50.0	28.6	60.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,802	8,450	7,632
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

令和4年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
徳山中央浄化センター運転維持管理業務委託	256,509			令和4年度から 令和6年度まで	256,509			256,509
徳山東部浄化センター外運転維持管理業務委託	1,022,694			令和4年度から 令和9年度まで	1,022,694			1,022,694
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (電気設備)	53,000			令和4年度から 令和5年度まで	53,000	26,500	26,500	
徳山東部浄化センター汚泥処理設備改築更新工事 (機械・電気設備)	221,000			令和4年度から 令和5年度まで	221,000	121,550	99,450	
富田中央雨水幹線整備に伴う工業用水管移設工事補償	123,000			令和4年度から 令和5年度まで	123,000	61,500	61,500	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和4年度)				令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和4年度)				令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ			当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 に同じ

(議決済分)

平成30年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
富田中央雨水幹線整備に伴う鉄道横断部工事委託	1,565,576	平成30年度から令和3年度まで	1,087,487	令和4年度から令和5年度まで	478,089	239,045	239,044	

令和元年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター外運転維持管理業務委託	936,103	令和元年度から令和3年度まで	748,882	令和4年度	187,221			187,221
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和元年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和元年度から令和3年度まで		令和4年度	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和元年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和元年度から令和3年度まで		令和4年度	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和2年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和2年度)	市と金融機関で協議のうえ10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和2年度から令和3年度まで		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和2年度)	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和2年度から令和3年度まで		令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和3年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター建設工事委託 (汚泥処理棟機械設備・電気設備)	1,032,000	令和3年度		令和4年度	1,032,000	557,950	474,050	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和3年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和3年度		令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和3年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和3年度		令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

令和4年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		9,423,586	
	ロ 建物	4,921,108		
	減価償却累計額	<u>△ 1,129,068</u>	3,792,040	
	ハ 構築物	69,221,480		
	減価償却累計額	<u>△ 22,181,651</u>	47,039,829	
	ニ 機械及び装置	16,682,313		
	減価償却累計額	<u>△ 8,439,230</u>	8,243,083	
	ホ 工具器具及び備品	22,542		
	減価償却累計額	<u>△ 15,508</u>	7,034	
	ヘ 建設仮勘定		<u>1,171,938</u>	
	有形固定資産合計			69,677,510
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>522,466</u>	
	無形固定資産合計			<u>522,466</u>
	固定資産合計			70,199,976
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,896,063	
(2)	未収金		346,967	
	貸倒引当金		<u>△ 15,251</u>	
	流動資産合計		<u>331,716</u>	<u>3,227,779</u>
	資産合計			<u><u>73,427,755</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,305,223	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>377,917</u>	
固定負債合計		17,683,140
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,627,003	
(2) 未払金		
	975,411	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>33,515</u>	
流動負債合計		2,635,929
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	35,671,837	
収益化累計額	<u>△ 12,868,422</u>	
繰延収益合計		<u>22,803,415</u>
負債合計		<u><u>43,122,484</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	7,497,877	
(3) 組入資本金		
	<u>1,141,309</u>	
資本金合計		25,238,700
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	886,454	
ロ その他資本剰余金	<u>3,891,543</u>	
資本剰余金合計		4,777,997
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>288,574</u>	
利益剰余金合計		<u>288,574</u>
剰余金合計		<u>5,066,571</u>
資本合計		<u>30,305,271</u>
負債・資本合計		<u><u>73,427,755</u></u>

令和3年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,224,609		
(2)	他会計負担金	702,838		
(3)	他市負担金	13,615		
(4)	受託事業収益	502		
(5)	その他営業収益	<u>10,031</u>	2,951,595	
2	営業費用			
(1)	管渠費	261,079		
(2)	ポンプ場費	109,445		
(3)	流域下水道管理費	87,940		
(4)	処理場費	970,462		
(5)	水洗化促進費	109		
(6)	業務費	122,386		
(7)	総係費	197,772		
(8)	受託事業費	503		
(9)	減価償却費	2,638,554		
(10)	資産減耗費	<u>23,834</u>	<u>4,412,084</u>	
	営業損失			1,460,489
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	113		
(2)	他会計負担金	755,450		
(3)	他会計補助金	107,642		
(4)	長期前受金戻入	1,037,278		
(5)	雑収益	<u>4,154</u>	1,904,637	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	300,155		
(2)	雑支出	<u>23,389</u>	<u>323,544</u>	<u>1,581,093</u>
	経常利益			120,604

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	30		
(2)	その他特別利益	<u>2,130</u>	2,160	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	977		
(2)	その他特別損失	<u>2,492</u>	<u>3,469</u>	<u>△ 1,309</u>
	当年度純利益			119,295
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>76,631</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>195,926</u></u>

令和3年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		9,423,586	
	ロ 建物	3,314,294		
	減価償却累計額	<u>△ 1,025,099</u>	2,289,195	
	ハ 構築物	68,569,849		
	減価償却累計額	<u>△ 20,296,795</u>	48,273,054	
	ニ 機械及び装置	14,896,509		
	減価償却累計額	<u>△ 7,827,862</u>	7,068,647	
	ホ 工具器具及び備品	22,556		
	減価償却累計額	<u>△ 13,634</u>	8,922	
	ヘ 建設仮勘定		<u>3,142,698</u>	
	有形固定資産合計			70,206,102
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		542,950	
	ロ ソフトウェア		<u>2,674</u>	
	無形固定資産合計			<u>545,624</u>
	固定資産合計			70,751,726
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,455,922	
(2)	未収金	492,281		
	貸倒引当金	<u>△ 15,759</u>	<u>476,522</u>	
	流動資産合計			<u>3,932,444</u>
	資産合計			<u><u>74,684,170</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,606,426	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	283,759	
固定負債合計		17,890,185
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,615,079	
(2) 未払金		
	1,885,143	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	26,619	
流動負債合計		3,526,841
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	35,003,108	
収益化累計額	△ 11,850,282	
繰延収益合計		23,152,826
負債合計		<u>44,569,852</u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	7,314,877	
(3) 組入資本金		
	1,141,309	
資本金合計		25,055,700
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	886,454	
ロ その他資本剰余金	3,889,418	
資本剰余金合計		4,775,872
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	86,820	
ロ 当年度未処分利益剰余金	195,926	
利益剰余金合計		282,746
剰余金合計		5,058,618
資本合計		30,114,318
負債・資本合計		<u>74,684,170</u>

注 記 (令和4年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 429,898千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 26,619千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,855千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,795,232	72,507	71,257	3,712	2,942,708
営業費用	4,040,435	258,190	242,422	14,543	4,555,590
営業損益	△ 1,245,203	△ 185,683	△ 171,165	△ 10,831	△ 1,612,882
経常損益	46,637	136	136	9	46,918
セグメント資産	65,732,162	3,796,531	3,631,715	267,347	73,427,755
セグメント負債	37,265,760	2,893,376	2,793,868	169,480	43,122,484
その他の項目					
他会計繰入金	1,321,270	192,084	218,405	9,637	1,741,396
減価償却費	2,362,972	148,866	129,361	9,397	2,650,596
支払利息	229,821	19,324	23,777	901	273,823
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 321,314	△ 113,333	△ 122,257	5,154	△ 551,750

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,935 千円
1年超	5,120 千円
計	7,055 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

(令和3年度)

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は511,947千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金52,166千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金28,967千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 2,149千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	給島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,797,447	75,822	74,532	3,794	2,951,595
営業費用	3,908,572	255,347	234,554	13,611	4,412,084
営業損益	△ 1,111,125	△ 179,525	△ 160,022	△ 9,817	△ 1,460,489
経常損益	120,128	60	416	0	120,604
セグメント資産	66,764,335	3,909,154	3,749,878	260,803	74,684,170
セグメント負債	38,342,024	3,069,038	2,993,267	165,523	44,569,852
その他の項目					
他会計繰入金	1,270,151	148,471	194,844	9,177	1,622,643
減価償却費	2,345,648	150,679	132,853	9,374	2,638,554
支払利息	250,266	22,342	26,448	1,099	300,155
特別利益	2,160	0	0	0	2,160
特別損失	2,993	60	416	0	3,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,202,400	△ 132,745	△ 124,309	△ 8,635	936,711

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	513 千円
1年超	537 千円
計	1,050 千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

予算説明参考資料

令和4年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業収益	5,139,035			
	1 営業収益	3,170,445			
	1 下水道使用料	2,377,982			
			下水道使用料	2,377,982	下水道使用料(公共) 2,215,758 下水道使用料(特環) 79,758 農業集落排水使用料 78,383 漁業集落排水使用料 4,083
	2 他会計負担金	765,104			
			一般会計負担金	765,104	雨水処理に要する経費 647,017 し尿処理負担金 118,087
	3 他市負担金	14,976			
			他市負担金	14,976	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	550			
			受託事業収益	550	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	11,833			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	11,781	
	2 営業外収益	1,968,588			
	1 受取利息及び配当金	70			
			預金利息	70	
	2 他会計負担金	781,031			
			一般会計負担金	781,031	維持管理費に係る負担金 48,654 資本費に係る負担金 729,821 児童手当に係る負担金 2,556
	3 他会計補助金	130,348			
			一般会計補助金	130,348	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 76,543 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 53,805
	4 長期前受金戻入	1,038,019			
			長期前受金戻入	1,038,019	公共下水道 900,771 特定環境保全公共下水道 75,299 農業集落排水 57,258 漁業集落排水 4,691
	5 消費税及び地方消費税還付金	12,701			
			消費税及び地方消費税還付金	12,701	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 雑収益	6,419			
			その他雑収益	6,419	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	5,013,707			
	1 営業費用	4,698,681			
	1 管渠費	296,726			
			給料	28,043	職員給 8 人分
			手当	17,091	扶養手当 1,536 地域手当 899 管理職手当 360 住居手当 576 通勤手当 537 特殊勤務手当 611 時間外勤務手当 5,160 期末勤勉手当 7,412
			児童手当	480	
			賞与引当金繰入額	4,680	
			法定福利費	9,794	市町村職員共済組合負担金等
			備用品費	400	
			燃料費	1	
			光熱水費	570	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	3,340	電話回線使用料等
			委託料	127,786	施設維持管理委託料等
			賃借料	963	土地使用料等
			修繕費	84,690	
			動力費	14,940	マンホールポンプ電力料金
			材料費	300	
			負担金	3,578	
	2 ポンプ場費	128,535			
			給料	4,322	職員給 1 人分
			手当	2,438	扶養手当 360 地域手当 141 通勤手当 86 特殊勤務手当 89 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 1,162
			児童手当	420	
			賞与引当金繰入額	735	
			法定福利費	1,464	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			備消品費	629	
			光熱水費	1,488	水道料金等
			通信運搬費	734	電話回線使用料
			委託料	47,751	施設維持管理委託料
			手数料	15	
			賃借料	20	
			修繕費	40,000	
			動力費	28,519	電力料金等
	3 流域下水道管理費	99,828			
			委託料	2,238	水質検査委託料
			負担金	97,590	
	4 処理場費	1,124,831			
			給料	63,295	職員給 16 人分
			手当	26,898	扶養手当 2,028 地域手当 2,007 管理職手当 1,512 住居手当 598 通勤手当 1,396 特殊勤務手当 769 時間外勤務手当 3,408 期末勤勉手当 15,180
			児童手当	540	
			賞与引当金繰入額	9,634	
			法定福利費	21,604	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	32	
			備消品費	5,677	
			燃料費	29	
			光熱水費	2,578	水道料金等
			印刷製本費	15	
			通信運搬費	1,241	電話回線使用料
			委託料	650,486	水質検査、施設維持管理委託料
			手数料	130	
			賃借料	1,035	機器使用料等
			修繕費	112,000	
			動力費	183,704	電力料金等
			薬品費	45,593	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			材料費	330	
			負担金	10	
	5 水洗化促進費	130			
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	90	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	137,884			
			給料	13,305	職員給 3 人分
			手当	5,840	扶養手当 180 地域手当 421 管理職手当 516 通勤手当 766 時間外勤務手当 240 期末勤勉手当 3,717
			賞与引当金繰入額	2,352	
			法定福利費	4,497	市町村職員共済組合負担金
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	3,461	量水器取替等
			負担金	108,405	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	221,877			
			給料	42,907	職員給 10 人分
			手当	23,387	扶養手当 1,638 地域手当 1,388 管理職手当 1,668 住居手当 648 通勤手当 542 特殊勤務手当 125 時間外勤務手当 5,960 期末勤勉手当 11,418
			児童手当	1,200	
			賞与引当金繰入額	7,211	
			法定福利費	15,196	市町村職員共済組合負担金
			退職給付費	94,158	
			旅費	658	
			被服費	190	
			備用品費	200	
			燃料費	344	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			通信運搬費	421	電話回線使用料、郵送料等
			委託料	3,007	事務機器等保守委託料等
			賃借料	2,496	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	100	
			研修費	659	
			負担金	26,101	庁舎管理負担金等
			保険料	1,215	下水道賠償責任保険料、公用車任意保険料等
			貸倒引当金繰入額	2,347	
	8 受託事業費	550			
			委託料	550	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,650,596			
			有形固定資産 減価償却費	2,619,055	公共下水道 2,331,431 特定環境保全公共下水道 148,866 農業集落排水 129,361 漁業集落排水 9,397
			無形固定資産 減価償却費	31,541	公共下水道
	10 資産減耗費	37,724			
			固定資産除却費	37,724	公共下水道 29,639 特定環境保全公共下水道 2,511 農業集落排水 5,489 漁業集落排水 85
	2 営業外費用	273,825			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	273,823			
			企業債利息	273,822	公共下水道 229,820 特定環境保全公共下水道 19,324 農業集落排水 23,777 漁業集落排水 901
			借入金利息	1	
	2 消費税及び地方 消費税	1			
			消費税及び地方 消費税	1	
	3 雑支出	1			
			その他雑支出	1	
	3 特別損失	1,201			
	1 過年度損益修正 損	1,200			
			過年度損益修正 損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
4 予備費		40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的収入		2,268,659			
1 企業債		1,325,800			
	1 企業債	1,325,800			
			下水道事業債	1,325,800	公共下水道 1,264,000 特定環境保全公共下水道 31,900 農業集落排水 13,800 漁業集落排水 16,100
2 出資金		183,000			
	1 他会計出資金	183,000			
			一般会計出資金	183,000	建設改良費に対する出資 2,745 企業債償還金に対する出資 180,255
3 補助金		748,000			
	1 国庫補助金	748,000			
			国庫補助金	748,000	公共下水道 743,000 特定環境保全公共下水道 5,000
4 負担金及び分担金		11,858			
	1 工事負担金	3,833			
			工事負担金	3,833	取付管工事負担金、移転工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	7,374			
			下水道事業受益者負担金	7,374	
	3 下水道事業受益者分担金	651			
			下水道事業受益者分担金	651	
5 その他資本的収入		1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

(単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 下水道事業資本的支出		3,937,956			
1 建設改良費		2,302,877			
1 公共下水道建設費		2,219,631			
			給料	51,402	職員給 12 人分
			手当	33,105	扶養手当 3,732 地域手当 1,689 管理職手当 1,152 通勤手当 686 特殊勤務手当 658 時間外勤務手当 4,200 期末勤勉手当 20,988
			児童手当	1,620	
			報酬	195	
			法定福利費	19,501	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	426	
			被服費	145	
			備用品費	627	
			燃料費	400	車両用燃料
			印刷製本費	200	
			通信運搬費	62	郵便料
			委託料	1,227,703	調査設計等委託料 222,203 建設事業委託料 1,005,000 その他委託料 500
			手数料	20	
			賃借料	2,144	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	762,000	管渠整備工事 443,000 ポンプ場整備工事 18,000 処理場整備工事 291,000 公共ます等取付管工事 10,000
			補償費	120,000	移設補償等
			保険料	81	自動車保険料
2 特定環境保全公共下水道建設費		41,718			
			備用品費	306	
			燃料費	208	車両用燃料
			印刷製本費	10	
			通信運搬費	5	郵便料
			委託料	11,518	調査設計等委託料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			賃借料	164	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	28,500	管渠整備工事 19,500 処理場整備工事 8,000 公共ます等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	9,221			
			負担金	9,221	
	4 農業集落排水建設費	13,850			
			備用品費	60	
			燃料費	50	車両用燃料
			賃借料	223	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	13,500	管渠整備工事 3,500 処理場整備工事 10,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	16,100			
			委託料	6,100	調査設計等委託料
			工事請負費	10,000	管渠整備工事
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,357			
			報償費	1,651	前納報奨金
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			備用品費	30	
			委託料	568	事務機器等保守委託料
	2 企業債償還金	1,615,079			
	1 企業債償還金	1,615,079			
			企業債償還金	1,615,079	公共下水道 1,308,517 特定環境保全公共下水道 139,446 農業集落排水 159,664 漁業集落排水 7,452
	3 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

